

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務				
①事務の名称	国民年金に関する事務			
②事務の概要	<p>山辺町における国民年金事務は、国民年金法、国民年金法施行令、及び国民年金法施行規則のほか、地方自治法に基づく「国民年金市町村事務処理基準」の定めるところにより行う。</p> <p>特定個人情報ファイルは、上記法律及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）（以下「番号法」という。）の規定に基づき、次の事務に使用する。</p> <p>【国民年金市町村事務処理基準のうち】</p> <p>1. 被保険者に関する事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・届書の受理・資格取得、喪失、種別の変更の届出</li> <li>・任意加入被保険者の資格取得申出、脱退申出</li> <li>・氏名・住所変更の届出の受付・手帳の再交付の申請・届書の送付又は報告</li> </ul> <p>2. 保険料に関する事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料の免除、納付猶予申請の受付、報告・免除申請者や保険料未納者等の所得情報の提供</li> </ul> <p>3. 給付に関する事項及び年金生活者支援給付金に関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付に関する請求書・申出書・届出書又は申請書の受理、裁定請求、未支給年金等の申請受付、審査、報告。</li> <li>・現況届、所得状況届の受付・障害基礎年金、遺族年金所得状況連盟簿の受付、報告。</li> <li>・障害基礎年金等給付に係る相談及び申請受付、報告。</li> <li>・年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき、支給に必要な情報の報告。</li> </ul> <p>4. この事務内容に定められたもの以外に、厚生労働大臣及び厚生労働大臣より事務委託を受けた日本年金機構との協議により、被保険者に関する協力連携事務を行う。</p>			
③システムの名称	国民年金システム			
2. 特定個人情報ファイル名				
国民年金情報ファイル				
3. 個人番号の利用				
法令上の根拠	<p>1. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・番号法第9条第1項 別表第一の31、62の項、95の項</li> </ul> <p>2. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第24条の2、第47条</li> </ul>			
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携				
①実施の有無	[ 実施する ]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定		
②法令上の根拠	—			
5. 評価実施機関における担当部署				
①部署	町民生活課			
②所属長の役職名	課長			
6. 他の評価実施機関				
なし				
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求				
請求先	山辺町役場総務課庶務係 住所：山形県東村山郡山辺町緑ヶ丘5番地 電話：023-667-1111 ファクス：023-667-1112 E-mail：soumu@town.yamanobe.yamagata.jp			

## 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先

山辺町役場町民生活課住民係  
住所: 山形県東村山郡山辺町緑ヶ丘5番地  
電話: 023-667-1109 ファクス: 023-667-1108  
E-mail: jyumin@town.yamanobe.yamagata.jp

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年3月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年3月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ] 接続しない(入手) [ ] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない